

# 植民地期アルジェリアの教育実践とその背景 -- 1948 年と1954 年の人口調査から (分析レポート)

著者	渡邊 祥子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	245
ページ	58-65
発行年	2016-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003019">http://hdl.handle.net/2344/00003019</a>

# 植民地期アルジェリアの教育実践とその背景

## ―一九四八年と一九五四年の人口調査から―

渡邊 祥子

### ●はじめに

フランスによる直轄支配を受けた植民地期（一八三〇―一九六二年）のアルジェリアでは、現地系のムスリム住民（アラビア語およびベルベル語を母語とする）の間にフランス語教育がある程度普及したとされてきた。しかし、教育実践の変化とその背景については、研究上の論争が続いている。まず、フランスのアルジェリアにおける植民地政策に詳しい歴史家としてゆるぎない評価を得ているアジュロンは、一八九八年から一九一八年までの植民地当局の学校政策を総括し、フランス学校に対する当初のムスリムの抵抗や、ムスリムへの教育に対するヨーロッパ系入植者の反対にもかかわらず、ムスリムの間に公立学校による普通初等教育が遅まきながらも着実に浸

透していった過程を、「フランス学校の奇跡」と呼んだ。アジュロンはムスリムへの教育普及の背景に、フランス人とムスリムに分け隔てなく教育を施すことがもたらす効用を信じたフランスの理念があったとした（参考文献①、第二巻九四九―九五〇ページ）。

これに対し、アルジェリア独立後に研究を開始した歴史家の一部は、フランス教育におけるムスリムの就学状況は、ヨーロッパ系入植者のそれに比べて大変不十分なものであったと指摘し、アルジェリア人自身の自助努力の開始が、アルジェリアの文化的衰退状況を変えたと考えた。例えばサアダッラーは、一九〇〇年から一九一四年頃の時期に、アルジェリア各地でムスリム知識人たちが文化協会を創設し、講演会や演劇その他の

啓蒙活動を行ったことに着目した。

そして、こうした運動は、ムスリム大衆への教育の必要という意識の現れであり、こうした社会意識高揚の背景には、フランス学校の影響のみならず、同時代のアラブ世界の文化復興思想があったとした（参考文献⑧、一〇八―一一〇ページ）。ムスリム知識人による

大衆啓蒙活動は、一九三一年のアルジェリア・ウラマー協会（以下「ウラマー協会」とする）の創設によって、より組織的な形で行われるようになった。ウラマー協会は、近代社会の変化に見合ったイスラーム解釈の刷新と、アラビア語教育の復興を目指す運動を推進し、アラビア語とイスラームの教育を行う私立の初等学校（自由マドラサ）<sup>(1)</sup>を全国で展開した。ウラマー協会の教育運動は、ムスリム

による私立学校創設の試みのなかでも最大規模のものであったとされる（参考文献④、三三八ページ）。

フランス学校の教師を養成する師範学校に通うムスリムについて分析したコロンナは、フランス学校を選び取るムスリム家庭の戦略を主体的に捉え直そうとした。彼女はまず、フランス支配に対するムスリムの「文化的抵抗」の根強さを強調する。一八三〇年のアルジェ征服に始まるフランスの侵略に対するムスリムの抵抗は、まず宗教的な性格を帯びた武装抵抗によって表明されたが、こうした武装反乱は、一九世紀末までに鎮圧されてしまった。武装を解かれたムスリムの抵抗は、文化面において、フランス文化を受け入れず、フランス学校に行かないという行為によって表明された。こうした消極的な抵抗に対して、大戦間期に現れたウラマー協会の活動は、自由マドラサの建設を通じ、フランス教育に匹敵するアラブ教育を作り上げる試みであり、ナシヨナリズムとも結びついていった（参考文献③、二八―三五ページ）。ところが、こうした文化的抵抗にもかかわらず、ムスリム家庭のフランス学校に対する需要は、大戦

間期に顕在的となり、かつ一般的なものとなった。この頃までにフランス学校が担う公教育は、「社会的・経済的必要」「必要な武器」として、一般のムスリム家庭に認識されるようになったのである（同、三七ページ）。その背景には、フランス学校がもたらす教育が、植民地支配の道具というよりも、価値中立的なものと認識されるようになった過程があったとコロナは指摘した（同、三七～四一ページ）。

さらにコロナは、学校教育に対する「社会的・経済的必要」の内実に関しても分析している。それによると、大戦間期に都市化が進んだことで、都市部の労働市場における競争が激しくなり、初等教育のみならず、師範学校などの中等教育まで進学するムスリムが増えた。他方、農村部においては教育を受けたムスリム労働力の需要が少なく、フランスへの労働移民が教育のオルタナティブとなったため、都市部と農村部の経済格差と教育実践の差異が広がったと分析している（同、一一三～一二三ページ）。これに対して、何らの公的な資格取得を保証するものではないアラビア語の学校（伝統

的教育施設や、自由マドラサ）を選び取った人々のなかには、第一次大戦までは、フランス文化に対して拒否感を持つ富裕層がみられたが、フランス学校の有用性が広く認識される大戦間期以降は、フランス学校へのアクセスのない農村出身者や、より下層の人々が中心になっていったとする（同、八九～九〇ページ）。

アジュロンやサアダッラーの研究の問題は、フランス当局対ムスリム社会という政治的枠組みで問題をみており、教育の社会経済的な基盤についての関心が薄かったことであつた。これに対しコロナの研究は、フランス学校のなかでも特に中等教育の一部をなす師範学校を取り上げ、その社会経済的基盤を含めた緻密な分析を行っている。しかし、初等教育を含む学校制度の社会経済的基盤の変化についての前記の議論に関しては、とりわけ在野のアラビア語学校についてはその状況が明らかになるような一次史料を用いていないこともあり、実証的な検証が必ずしも十分に行われておらず、議論は仮説的なものとどまっている。また近年、ウラマー協会の教育運動について多くの実証研究が発表

されているが、その多くが地域別の具体的な運動の展開についての叙述であり、運動を支えたり、その受益者となったりした人々の社会的位相や、植民地期の社会経済的な変容と運動との関係についての議論が欠如している。アルジェリアのムスリム教育実践の状況全体を俯瞰しつつ、教育の社会経済的基盤の問題にアプローチするには、どのような方法があるのだろうか。筆者には、個々の事例に関する一次史料を用いた地道な実証と、アルジェリア全体を俯瞰する量的な検討を組み合わせる用いる方法に、今後の研究の可能性があるように思われる。以下ではまず、アラビア語とフランス語の両方の史料を用いてそれぞれの学校の概要と規模について検討を行う。次に、一九四八年と一九五四年の人口調査（参考文献⑥⑦）を用い、社会経済的な条件と教育の関係を考える準備作業として、社会経済的な条件と言語使用状況の関係を実証的に分析する。先行研究では、ムスリムの教育実践が大きく変化したのは大戦間期とされている。そこで本来なら、この変化の時期の前と後のデータを比較するべきだが、第二次大戦以前の時期につ

いては、地域単位の詳細なデータがほとんど得られなかったため、これらの二回の人口調査データを使用する。

## ●アルジェリアにおける教育制度——二重のシステム

植民地期アルジェリアの教育制度の大きな特徴は、植民地当局によるフランス語を基礎とした公立学校の制度と、伝統的なイスラーム教育や、ウラマー協会の自由マドラサからなるアラビア語諸学校の制度の二重性である。フランス学校には、植民地行政が監督する公立学校の階梯がある。特にこの論考で着目する識字の状況に関わっている初等教育に関しては、フランスに普通義務教育を導入した「フエリー法<sup>②</sup>」をアルジェリアに適用した一八八三年二月一三日の政令によって、本国フランスと同様の初等教育制度がアルジェリアに適用された（参考文献③、一五～四七ページ）。しかしながら、アルジェリアに敷かれた学校教育制度は、第一義的にはヨーロッパ系入植者を対象とするものであり、ムスリムの就学率は非常に低かった。ムスリムの初等学校就学率は、一八九〇年で一・九%、一九〇八

表1 初等教育に登録したフランス人のうち、ムスリムと非ムスリム生徒数の変遷（学年初めの登録生徒数）

	1905-06	1910-11	1915-16	1920-21	1925-26	1930-31	1939-40	1940-41	1941-42	1942-43	1943-44	1944-45	1945-46	1946-47	1947-48	1948-49	1949-50	1950-51	1951-52	1952-53
ムスリム (男女合計)	30,989	40,778	44,026	42,904	57,988	67,738	114,117	117,155	117,586	115,257	108,805	108,663	137,534	159,952	177,158	189,573	212,572	234,300	252,239	275,622
男	28,468	37,251	39,608	38,773	50,895	59,328	92,438	94,179	93,753	91,309	87,088	88,859	105,080	120,000	134,252	142,670	159,469	173,602	184,451	201,579
女	2,521	3,527	4,418	4,131	7,093	8,410	21,679	22,976	23,833	23,948	21,717	19,804	32,454	39,952	42,906	46,903	53,103	60,698	67,788	74,043
非ムスリム (男女合計)	83,415	92,291	99,078	86,929	87,004	104,702	131,594	137,277	129,134	123,978	123,810	124,722	130,314	134,117	136,502	137,720	138,382	143,195	144,919	145,122
男	42,061	46,450	50,058	44,223	43,736	51,376	66,026	70,112	64,922	61,928	62,005	62,984	64,483	67,510	69,420	69,313	69,036	71,149	72,153	72,723
女	41,354	45,841	49,020	42,706	43,268	53,326	65,568	67,165	64,212	62,050	61,805	61,738	65,831	66,607	67,082	68,407	69,346	72,046	72,766	72,399

(注) 「ムスリム」はアルジェリアの現地系ムスリムに該当し、「非ムスリム」はヨーロッパ系入植者のうちのフランス市民権保持者と、現地系のユダヤ教徒を含む。  
(出所) 参考文献②、65ページより作成。

年で四・三％、一九一四年で五・〇％、一九三〇年で六・〇％、一九四四年で八・八％、一九五三年で一四・六％、一九五四年で一五・四％であった(参考文献⑤、一八ページ)。特にムスリム女子については、就学者は極めて限られていた(表1)。

公立学校の基本的な教育言語はフランス語であり、アラビア語による教育を取り入れていた公立学校は、アラビア語を使用するムスリム官吏の養成のために国内三都市に置かれた「公認マドラサ」(二八五〇年創設)や、その入学準備のための教員、「公認ムダリス」による授業など、ごくわずかで、学生数も限られていた<sup>(3)</sup>。

アラビア語を基本言語とする教育を担ったのは、在野の学校だった。こうした学校には、伝統的な宗教教育施設(コーラン学校<sup>(4)</sup>、スーフィー教団のザーウィヤ<sup>(5)</sup>など)のほか、初等学校の基準を満たす校舎を持ち、近代的教授法に則った「マドラサ」があった。マドラサは他の私立学校と同じく、開校時に行政許可を受けねばならなかったが、ウラマー協会の自由マドラサの多くは、こうした許可を得ていない未承認学校だった。これ

らの教育機関においては、アラビア語(アルジェリア方言とは大きく異なる標準アラビア語)とイスラーム諸学、自由マドラサではこれらに加え、歴史や計算などの科目が教えられていた。このように、アルジェリアの教育制度においては、植民地学校を受け入れるかという社会的、政治的な選択が、教育言語の選択と結びついていた。

公立フランス学校とアラビア語学校は、初等段階に関しては同時に通学することが不可能ではなかった。そもそも、植民地当局は自由マドラサを含む私立学校に対して、公立フランス学校と同時間帯に授業を行えないなどの規制を行っていた<sup>(6)</sup>。このため自由マドラサでは、自由マドラサのみに通う生徒向けの授業のほかに、公立フランス学校にも通うダブルスクールの生徒向けの時間割を組み、早朝や夕方など、フランス学校と時間をずらして授業を行った。また、こうした生徒向けに、フランス学校で教授されないイスラームおよびアラビア語科目を強化し、重複する科目を省いた特別カリキュラムを組む<sup>(7)</sup>など、公立フランス学校に通う生徒たちを積極的に受け入れる姿勢をみせた。ウラマー協

会の機関誌『バサーイル』によると、一九五一年に、昼間自由マドラサに通う生徒一万六二八六人にに対し、昼の間はフランス学校に通い、夕方のみ自由マドラサで勉強する夜間部の生徒が、昼間部生徒数を上回る約二万人存在していた<sup>(8)</sup>。

しかしながら、公立フランス学校では、平均一二歳で取得する「初等教育修了証(Certificat d'études primaires : CEP)」という資格が授与されたのに対し、自由マドラサは各マドラサが独自に発行する修了証を与えるのみで、公的に認められる資格を発行できなかった。それでも自由マドラサは組織改革の末、一九五〇年度には全国一斉の卒業試験を組織し、合格者には「アラブ初等教育修了証(Shahādāt nihāyat al-dirāsa al-idīdā'iya al-'arabiya)」を与えた<sup>(9)</sup>。しかしながら、これも公的な意味のある資格ではなかった。こうした点で、自由マドラサのみへの通学を選択することは、公立フランス学校に比べて不利でありえた。

最後に、自由マドラサの数と学生数について述べる。一九四〇年代後半までの自由マドラサの運営は基本的に各地の教育協会に自律的に担われていたため、この時期



までの自由マドラサの数と生徒数について、はっきりしたデータを得ることは難しい。ムラードは、一九三四年の自由マドラサ数を約七〇と述べている（参考文献④、三三八ページ）。これに対し、『バ

サイイル』で確認できる第二次大戦後の自由マドラサの数は、一九四七年度で約一三〇、一九四八年度で一二七校以上、一九四九年度で一四〇校以上、一九五〇年度で一五六校以上、一九五一年度で一二五校以上である。ここから、一九四七年までの間に、自由マドラ

サの数が飛躍的に増え、それ以降は、マドラサの数自体はそれほど増減していないことが分かる。生徒数は、前述の『バサイイル』一九五一年の数字によれば、中間クラスと夜間クラスの合計で四万人近くにのぼったことになる。同時期のフランス学校のムスリム生徒数は全国で二五万人ほどであった（表一）。

先述したとおり、アルジェリアのアラビア語教育は自由マドラサに独占的に担われていたわけではなく、公認ムダッリスなどの公教育、コーラン学校、ザーウィヤなどの伝統教育、さらに各家庭における宗教教育を通じたアラビア語

の習練も併存していた。このため、大戦間期に拡大をみせる自由マドラサの発展を、ムスリムのアラビア語識字率の変化と単純に結びつけることはできない。しかしながら、この時期のアラビア語識字率が、この時期の増加傾向にあるのであれば、その背景のひとつとして、約四万人の生徒を擁していた自由マドラサの影響もあったはずである。以上のような事実関係を念頭に置きつつ、一九四八年と一九五四年の人口調査をみてみよう。

### ●一九四八年と一九五四年の人口調査

一九四八年と一九五四年の人口調査から、様々なデータを郡（Arrondissement）単位で知ることができる。そのなかに、ムスリムのフランス語の会話能力、識字（フランス語およびアラビア語）についてのデータが含まれているため、以下ではそれらを用いてこの六年間の変化をみる。この時期は、第二次大戦中の一時的な就学者減少が回復し、また、一九五四年一月一日に始まるアルジェリア独立戦争の影響もまだ表れていないため、公立学校に通うムスリムの数が増え続ける時期に対応し

ている（表一）。なお、当時は就学、就業するムスリム女性が極めて少なかったため、人口調査データを用いた以下の分析では、ムスリム男性に関するデータ部分だけを用いることにする。

同じ時期に、識字の状況はどのようにに変化していたのであろうか。表2に一九四八年と一九五四年におけるムスリム男性の識字人口と非識字人口を示した<sup>(9)</sup>。一九四八年と一九五四年で調査対象となった年齢が異なる（一〇歳以上と六歳以上）ため、単純な比較はできないが、フランス語のみの識字者が増えていくのに対し、アラビア語のみの識字者の数が減っていることが分かる。先述のとおり、アラビア語の識字教育は様々な場に担われたのに対し、フランス語の識字能力は基本的に初等学校に通うことで培われた。このため、公立フランス学校に就学経験のあるムスリムの増加が、フランス語の識字人口の増加につながっていると考えられる。また、フランス語とアラビア語の識字能力を持つバイリンガル層が拡大していることにも注意が必要である。これは、前節で指摘したとおり、フランス式の初等学校に通う傍ら、自由マ

ドラサに通うダブルスクールなど様々な方法でアラビア語を学んでいたムスリムが増えていたことを裏付けている。

次に、社会経済的な変容と文化的な変容の関係をみるため、人口調査のデータから以下の変数を取り出した。

### へ一九四八年・文化的な変数

▼フランス語話者……一〇歳以上のムスリム男性人口一〇〇〇人あたりのフランス語話者数（参考文献⑥、第三巻図表三六ページに数値あり）

▼フランス語のみの識字者……一〇歳以上のムスリム男性人口一〇〇人あたりのフランス語のみの識字者（アラビア語の読

表2 ムスリム男性の識字者と非識字者の数（アルジェリア北部3県、1948年度は10歳以上、1954年は6歳以上を調査）

	識字者				非識字者
	フランス語のみ	バイリンガル	アラビア語のみ	識字者合計	
1948年	103,671	46,076	90,790	240,537	2,210,439
1954年	231,086	77,530	89,640	398,256	2,576,075

（出所）参考文献⑥第3巻図表37ページ、参考文献⑦第2巻143ページより作成。

み書きはできない) 数(同、図表三七ページに基づき作成)

▼バイリンガルの識字者……一〇歳以上のムスリム男性人口あたりのフランス語とアラビア語の識字者数(同右)

▼アラビア語のみの識字者……一〇歳以上のムスリム男性人口一〇〇〇人あたりのアラビア語のみの識字者(フランス語の読み書きはできない) 数(同右)

▼フランス語の識字者(全体)……一〇歳以上のムスリム男性人口一〇〇〇人あたりのフランス語の識字者(フランス語のみの識字者、バイリンガルを含む) 数(同右)

▼アラビア語の識字者(全体)……一〇歳以上のムスリム男性人口一〇〇〇人あたりのアラビア語の識字者(アラビア語のみの識字者、バイリンガルを含む) 数(同右)

▼非識字者……一〇歳以上のムスリム男性人口一〇〇〇人あたりの非識字者数(同右)

〈一九四八年・社会経済的な変数〉  
▼生誕地域(郡)への在留……ムスリム男性人口一〇〇〇人中生まれた郡と同じ郡に在住する人の数(同、三五ページに数値あり)

▼農業従事者……ムスリム男性の労働人口に占める「農業および関連産業」従事者の割合(同、図表一〇七〜一一八ページに基づき作成)<sup>(1)</sup>

〈一九五四年・文化的な変数〉

▼フランス語話者……六歳以上のムスリム男性人口一〇〇〇人あたりのフランス語話者数(参考文献⑦、第二巻一四三ページに基づき作成)

▼フランス語のみの識字者……六歳以上のムスリム男性人口一〇〇〇人あたりのフランス語のみの識字者(アラビア語の読み書きはできない) 数(同右)

▼バイリンガルの識字者……六歳以上のムスリム男性人口あたりのフランス語とアラビア語の識字者数(同右)

▼アラビア語のみの識字者……六歳以上のムスリム男性人口一〇〇〇人あたりのアラビア語のみの識字者(フランス語の読み書きはできない) 数(同右)

▼フランス語の識字者(全体)……六歳以上のムスリム男性人口一〇〇〇人あたりのフランス語の識字者(フランス語のみの識字者、バイリンガルを含む) 数(同右)

▼アラビア語の識字者(全体)……六歳以上のムスリム男性人口一〇〇〇人あたりのアラビア語の識字者(アラビア語のみの識字者、バイリンガルを含む) 数(同右)

▼非識字者……六歳以上のムスリム男性人口一〇〇〇人あたりの非識字者数(同右)

▼ポリガミー……結婚しているムスリム男性のうち一夫多妻の男性の割合(同、九三〜九七ページに基づき作成)

〈一九五四年・社会経済的な変数〉

▼生誕地域(郡)への在留……ムスリム男性人口一〇〇〇人中生まれた郡と同じ郡に在住する人の数(同、一三四〜一三五ページに基づき作成)

▼農業従事者……ムスリム男性の労働人口に占める「耕作・牧畜および農業関連産業」従事者の割合(同、第三巻二二〜二二四ページに基づき作成)<sup>(2)</sup>。北

アフリカでは牧畜は農業と同時に並行的に行われることが多いので、耕作・牧畜および農業関連産業従事者をここでは基本的に農業従事者であるとみなす。

▼水道・ガス・電気……ムスリム男性の労働人口に占める「水

道・ガス・電気産業」従事者の割合(同右)

▼鉱山・原油調査……ムスリム男性の労働人口に占める「鉱山・原油調査産業」従事者の割合(同右)

▼金属産業……ムスリム男性の労働人口に占める「金属産業」従事者の割合(同右)

▼建築・公共事業……ムスリム男性の労働人口に占める「建築材・建築・公共事業」従事者の割合(同右)

▼食品産業……ムスリム男性の労働人口に占める「食品産業」従事者の割合(同右)

▼その他の加工産業……ムスリム男性の労働人口に占める「その他の加工産業」従事者の割合(同右)

▼輸送業……ムスリム男性の労働人口に占める「輸送・伝送業」従事者の割合(同右)

▼商業……ムスリム男性の労働人口に占める「商業」従事者の割合(同右)

▼自由業……ムスリム男性の労働人口に占める「自由業」従事者の割合(同右)

▼日雇い労働……ムスリム男性の労働人口に占める「日雇い労働

表3 1948年におけるムスリム男性の言語使用と社会経済的変数の関係

	フランス語話者	識字者					非識字者	生誕地域(郡)への在留	農業従事者
		フランス語のみ	バイリンガル	アラビア語のみ	フランス語(全体)	アラビア語(全体)			
フランス語話者	1.000								
フランス語のみ	0.856**	1.000							
バイリンガル	0.567**	-0.486*	1.000						
アラビア語のみ	-0.371	-0.428	0.277	1.000					
フランス語(全体)	0.873**	0.983**	0.638**	0.319	1.000				
アラビア語(全体)	-0.008	-0.089	0.689**	0.887**	0.066	1.000			
非識字者	-0.792**	-0.889**	-0.769**	0.010	-0.944**	-0.377	1.000		
生誕地域(郡)への在留農業従事者	-0.583**	-0.467*	-0.574**	0.108	-0.531*	-0.194	0.523*	1.000	
	-0.556*	-0.556*	-0.739**	-0.077	-0.645**	-0.413	0.707**	0.840**	1.000

(注) 各変数についての説明も参照。\*) p&lt;0.05 \*\*) p&lt;0.01 (出所) 参考文献⑥より作成。

表4 1954年におけるムスリム男性の言語使用と社会経済的変数の関係

	フランス語話者	識字者					非識字者	ポリガミー	生誕地域(郡)への在留	農業従事者
		フランス語のみ	バイリンガル	アラビア語のみ	フランス語(全体)	アラビア語(全体)				
フランス語話者	1.000									
フランス語のみ	0.959**	1.000								
バイリンガル	0.554*	0.419	1.000							
アラビア語のみ	-0.203	-0.283	0.451*	1.000						
フランス語(全体)	0.974**	0.986**	0.566**	-0.174	1.000					
アラビア語(全体)	0.184	0.059	0.835**	0.868**	0.208	1.000				
非識字者	-0.949**	-0.942**	-0.665**	-0.028	-0.979**	-0.388	1.000			
ポリガミー	-0.741**	-0.693**	0.102	0.493*	-0.648**	0.247	0.565**	1.000		
生誕地域(郡)への在留農業従事者	-0.791**	-0.647**	-0.629**	-0.093	-0.704**	-0.408	0.739**	0.515*	1.000	
	-0.896**	-0.809**	-0.699**	0.025	-0.864**	-0.374	0.871**	0.653**	0.864**	1.000

(注) 各変数についての説明も参照。\*) p&lt;0.05 \*\*) p&lt;0.01 (出所) 参考文献⑦より作成。

表5 1954年におけるムスリム男性の識字と様々な職業従事者の割合の間の相関係数

	農業従事者	水道・ガス・電気	鉱山・原油調査	金属産業	建設・公共事業	食品産業	その他の加工産業	輸送業	商業	自由業	日雇い労働
フランス語の識字者(全体)	-0.864**	0.792**	-0.107	0.835**	0.802**	0.834**	0.814**	0.799**	0.948**	0.786**	0.722**
アラビア語の識字者(全体)	0.374	0.356	0.088	0.270	0.308	0.323	0.119	0.359	0.328	0.535*	0.368

(注) 各変数についての説明も参照。\*) p&lt;0.05 \*\*) p&lt;0.01 (出所) 参考文献⑦より作成。

働」従事者の割合(同右)

ピアソンの積率相関係数を用いて一九四八年と一九五四年それぞれにおける各変数間の関係を調べると、表3と表4のとおりになる。経済的な変数と文化的な変数の関係を示している部分を、網をかけて示した。

まず、文化的な変数と社会経済的な変数との関係に注目すれば、農業従事者の割合は、フランス語話者の割合と負の相関関係にあり、非識字者の割合と正の相関関係にある。一九五四年にはポリガミーの割合とも正の相関関係が認められた。また、生誕地域(郡)への在留の割合は、フランス語話者の割合と負の相関関係にあり、非識字者の割合、および(一九五四年においては)ポリガミーの割合と正の相関関係にある。識字言語に関する変数については、フランス語のみの識字者の割合、バイリンガルの識字者の割合、フランス語の識字者(全体)の割合に、生誕地域(郡)への在留の割合、そして農業従事者の割合との負の相関係がみられた。これに対して、アラビア語のみの識字者の割合、アラビア語の識字者(全体)の割合には、社会経済的な変数との間

にははっきりした関係がみられなかった。これらから、全体の傾向として、労働人口あたりの農業従事者が少なく、人の移動の多い郡であればあるほど、フランス語の会話能力がある人がより多く、非識字者の割合がより少なく、フランス語の識字者(フランス語のみの識字者、バイリンガル、両者を含む全体)がより多くなるという結果となった。フランス語の識字者(全体)の割合は、フランス語学校の普及を反映するものと解釈できる(会話能力は必ずしも学校教育の結果とはいえないため、別に考える)。それと二つの社会経済的な変数との相関は、表3(一九四八年)と表4(一九五四年)で比較すると、後者においてより強くなっていることに注目できる。

また、文化的な変数同士の間をみると、フランス語話者の割合、フランス語のみの識字者の割合、バイリンガルの識字者の割合、フランス語の識字者(全体)の割合と、非識字者の割合の間に負の相関係がみられた。これに対して、アラビア語のみの識字者の割合、アラビア語の識字者(全体)の割合には、非識字者の割合との間に関係がみられなかった。そして、



一九五四年のデータによれば、アラビア語のみの識字者の割合とポリガミーの割合の間に正の相関がみられた。

さらに、農業以外の職業と識字との関係についてより詳しくみるため、表5に一九五四年におけるフランス語の識字者（全体）の割合、アラビア語の識字者（全体）の割合と、様々な職業従事者の労働人口に占める割合との関係を示した。すると、フランス語の識字者（全体）の割合は、鉱山・原油調査のような政策的な産業従事者の割合との関連はみられなかったが、水道・ガス・電気産業、金属産業、建設・公共事業、食品産業やその他の加工産業、輸送業、商業、自由業、日雇い労働に携わるムスリム人口の割合と正の相関関係があることが理解できる。フランス語識字者（全体）の割合が多い郡ほど、こうした非農業部門がより発達している傾向があり、また、日雇い労働者もより多くみられたことになる。これに対して、アラビア語の識字者（全体）の割合は、自由業者の割合と正の相関関係がみられたほかは、産業別人口に関する変数との関連が認められなかった。

これらの結果から、文化的な変数のうち、フランス語話者の割合、フランス語のみの識字者の割合、バイリンガルの識字者の割合、フランス語の識字者（全体）の割合、非識字者の割合は、農業従事者の多寡や生誕地域（郡）への在留の割合の多寡、農業以外の産業従事者の割合といった社会経済的な変数との結びつきがあったことが分かった。ここで、農業従事者の割合、生誕地域（郡）への在留の割合、農業以外の各産業従事者の割合は、都市化の度合いと関わっていると考えられる。また、ムスリムのフランス語の識字能力取得は、フランス語学校への就学の結果であると考えられる。そこで、前記の結果は、都市化がムスリムのフランス語学校への就学を促したというコロナの仮説と矛盾していない。しかも、今回の分析結果により、フランス語識字能力の取得がより多く行われた郡の文化的・経済的環境の特徴がより具体的に分かった。このような文化的・経済的環境が、フランスの教育政策とどのような関係を持つのかを知ることが、今後の課題である。これに対して、アラビア語のみの識字者の割合、アラビア語の識字者

（全体）の割合については、今回分析を行った社会経済的な変数との間にほとんど関係がみられなかった。しかし、アラビア語教育の担い手がスーフィー教団から近代的なマドラサまで、様々な主体であった以上、アラビア語識字者の割合には複合的な要因が影響していたと考えられるため、今回用いた限られた種類の変数との関係が認められなかったのは当然ともいえる。今後、郡ごとの各種のアラビア語学校の規模などを考慮することによって、アラビア語の識字状況を規定した要因を明らかにすることが課題である。

## ● 結語

以上、一九四八年から一九五四年のアルジェリア・ムスリムの言語使用状況と社会経済的条件の関係のみた。その結果、フランス語の識字者の割合に関しては、都市化に関連付けられるような社会経済的な変数との関係が認められた。今後さらに、フランス当局の政策（どの地域にどのくらい学校を建てたか）と、社会運動（ウラマー協会の自由マドラサ建設運動）のインパクトが、どの程度ムスリムの識字状況に影響したかを分析す

るには、地域ごとのフランス学校の数、自由マドラサの数などの、ここでは扱わなかったデータが必要である。こうしたデータを手に入れ、三種類の要因（社会経済状況、学校政策、社会運動）すべての影響を総合的に検討することにより、都市化といった経済的変容や、社会運動の影響をこうむるなかで、ムスリムの家庭が学校選択を行ったメカニズムについて分析することも可能になる。こうした作業は、教育実践に対する植民地政策や、社会運動についての質的な分析を強化し、補うものとなるはずである。

（わたなべ しゅうこ／アジア経済研究所 中東研究グループ）

## 《注》

- (1) マドラサ (madrasa) はアラビア語で学校の意味。注4も参照。
- (2) フランスにおける初等教育の義務、公教育の無料、ライシテ（非宗教性）を定めた法律（一八八一年と一八八二年）の総称。一八八三年の政令によってアルジェリアに適用された。
- (3) 参考文献⑨を参照。「ムダッリス (mudarris)」はアラビア語



で教師の意味であるが、ここでは公立学校において公認マドラサ入学準備生向けの初等段階のアラビア語授業を行う特定の教職を指す。

- (4) アラビア語でクッターブ (kuttab)。コーランとアラビア語の初歩を中心に、マドラサよりも初歩的な宗教教育を担う。フランス当局の法区分では、ムスリムの民間教育施設のうち、コーランのみを教える寺子屋が「コーラン学校 (école coranique)」、一八八七年一月一八日の政令で条件が規定されている「初等学校」の形態に該当するものが「マドラサ (médresa)」と呼称された。

- (5) スーフィー教団 (tarīqa ṣūfīya) は精神的な影響力を持つ宗教指導者と弟子たちとの関係を基盤とする組織的なイスラーム実践で、北アフリカにおいて古典的なイスラーム信仰の形態のひとつ。ザーウィヤ (zāwiya) はアラビア語で「修道場」を意味し、スーフィー教団の活動や聖者信仰と結びついたイスラーム教育、宗教実践のための複合施設を指す。

- (6) 原住民教育に関する一八八七年

一二月九日の政令は、周囲三口以内か、歩いて四〇分以内の距離に公立の初等学校が存在する場所において、ムスリムやユダヤ教徒向けの私立学校が、公立学校の授業時間中に六歳から一二歳までの子どもを受け入れる (第二二条)。同じ政令は、ムスリムやユダヤ教徒向けの私立学校が地方行政当局の監視下に置かれること (第一六条)、アルジェリア総督が、緊急の場合には知事等が、治安上の理由による学校の閉鎖を行えること (第一七条) を定めている。参考文献①、第一卷三〇四、三二〇ページも参照。

- (7) *al-Basā'ir*, no.65 (31 January 1949).
- (8) *al-Basā'ir*, nos.172/173 (15 October 1951).
- (9) *al-Basā'ir*, no.163 (16 July 1951).
- (10) なお、郡は南部領域の四郡と北部三県 (アルジェ県、オラン県、コンスタンティヌ県) の二〇郡の合計二四存在していた (当時)。しかし、以下の分析では南部領域四郡のデータを排除する。アルジェリアの北部がフランス国内扱いであり、フランス

本国と同じ市町村制度が存在していたのに対し、南部領域は軍政管理下にあり、植民地化による伝統教育の破壊の度合いが少ない、フランス学校の数が限られているなど、大きな制度的違いがあったためである。

- (11) 該当史料において労働人口を構成するカテゴリーは以下のとおり。農業および関連産業、エネルギー生産と第一次産業、加工産業、輸送業、商業、自由業と行政、独立事業者、不明。
- (12) 該当史料において労働人口を構成するカテゴリーは以下のとおり。漁業、林業、耕作・牧畜および農業関連産業、水道・ガス・電気、鉱山・原油調査、金属産業、建築材・建築・公共事業、食品産業、その他の加工産業、輸送・伝送業、商業、銀行・保険、興行・ラジオ、衛生・清掃、自由業、日雇い労働者、不明。

# 《参考文献》

- ① Ageron, Charles-Robert. *Les algériens musulmans et la France, 1871-1919*, 2 vols. Paris: PUF, 1968.
- ② *Annuaire statistique de l'Algérie*.

1952.

- ③ Colonna, Fanny. *Instituteurs algériens, 1883-1939*. Paris: Presses de la fondation nationale des sciences politiques, 1975.
- ④ Meraud, Ali. *Le réformisme musulman en Algérie de 1925 à 1940*. Paris: Mouton, 1967.
- ⑤ Pervillé, Guy. *Les étudiants algériens de l'université française, 1880-1962*. Algiers: Casbah éditions, 2004.
- ⑥ *Résultats statistiques du dénombrement de la population effectué le 31 Octobre 1948*, 4 vols.
- ⑦ *Résultats statistiques du recensement de la population du 31 Octobre 1954*, 3 vols.
- ⑧ Saadallah, Abou al-Kacem. *La montée du nationalisme algérien*, 2nd edition. Algiers: ENA, 1985.
- ⑨ 渡邊祥子「植民地期アルジェリアのアラビア語教育政策：一九三〇年代～一九五〇年代の威信問題」『日本中東学会年報』二二卷一号 (二〇〇六年) 八七～一一一ページ。